

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	32,714	14.7	489	33.2	527	26.7	314	40.0
2020年3月期第3四半期	28,521	9.7	367	45.5	416	41.9	224	49.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 463百万円 (52.6%) 2020年3月期第3四半期 303百万円 (51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	145.22	142.86
2020年3月期第3四半期	103.04	101.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,377	12,895	45.2
2020年3月期	20,086	12,876	63.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,832百万円 2020年3月期 12,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		52.00		52.00	104.00
2021年3月期		52.00			
2021年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	20.2	750	94.7	780	81.2	450	114.8	207.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,360,263 株	2020年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	272,744 株	2020年3月期	178,848 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,164,468 株	2020年3月期3Q	2,179,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済・社会活動が大きく制限を受け、景気は厳しい状況の中で推移しました。6月以降には感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動を活性化する動きが見られたものの、その後も断続的に感染が再拡大するなどコロナ禍の収束は未だ見えておらず、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2020年4月1日に藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、日々進化する自動車市場での電動化、自動運転化への取り組みに対するソリューション提案を強化していくため、国内営業本部に中部・関西第3カンパニーを新設しました。

また、2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)を策定し、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」を目標に更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、新しいソリューションを提案していくとともに、自動車と環境、自動車と医療など市場の垣根を超え有効なソリューションとなる技術や情報を提案し、各事業分野のスペシャリスト、ソリューションプロバイダーとして更なる付加価値向上に取り組んでまいります。

当社グループの業績においては、自動車分野は新型コロナウイルス感染症に伴い受注が減少し、半導体デバイスの販売に影響を受けたものの、藤田電機工業株式会社との事業統合により取引規模が拡大したことから、前年同期を上回る結果となりました。一方、FA・工作機械分野は半導体設備関連や新型コロナウイルス対策機器の需要などは堅調に推移しましたが、他の設備関連では投資の先送りによる需要低迷の影響を受けたことから、前年同期を下回る結果となりました。また、情報通信分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響に伴いお客様の生産活動の停止や生産減少の影響を受けたことから、前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は327億1千4百万円（前年同期比14.7%増）となり、利益面においては営業利益4億8千9百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益5億2千7百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千4百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合したことに伴い、中部・関西第3カンパニーを新設しており、当該変更後のセグメント区分に基づき比較しております。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、情報機器向けの電子デバイス等の販売が堅調に推移しました。自動車分野、FA・工作機械分野、医療分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の生産減少、需要低迷の影響を受け、売上高は21億3千2百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、設備投資の先送りにより需要低迷となりました。医療分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療設備、眼科医療機器への電子デバイスの販売が減少したことから、売上高は48億7千5百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

FA・工作機械分野においては、半導体デバイスの販売は堅調に推移しました。自動車分野においては、お客様の生産活動は回復基調にあるものの、第2四半期連結累計期間までの新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の生産縮小に伴う半導体デバイスの販売が減少したことから、売上高は29億7千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、第1四半期連結会計期間で新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の生産縮小に伴い、マイコンなどの半導体デバイスの販売は減少となりました。第2四半期連結会計期間以降、お客様の生産は回復基調となっていることに加え、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合したことにより取引規模が拡大したことから、売上高は152億5千4百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野においては、中華圏での電子デバイス販売が堅調に推移しました。自動車分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を背景に、北米では第1四半期連結会計期間においてお客様の生産活動停止に伴う大幅な取引減少、中華圏・東南アジア圏においてもお客様の生産縮小に伴う取引の減少などにより、半導体デバイスの販売が大幅に減少しました。また、情報通信分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の生産縮小により、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに大幅に減少したことに加え、中華圏における健康機器向けデバイス販売の減少が続いたことから、売上高は59億6千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、設備更新及び作業改善システムなどの受注が増加したことに加え、F A・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移しました。一方で、病院や学校などの公共事業分野において、新型コロナウイルス感染症の影響により建物設備更新の着工計画が見直しとなり受注が減少したことから、売上高は15億7百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は283億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億9千1百万円の増加となりました。主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合などに伴い売上債権が53億1百万円、たな卸資産が12億7千9百万円増加したことに加え、のれんの取得などにより無形固定資産が10億3千4百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は154億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億7千2百万円の増加となりました。主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴い仕入債務が8億2千8百万円増加したことに加え、増加する運転資金に対応する資金調達として短期借入金29億円、長期借入金38億円を計上したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は128億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式が2億1千3百万円増加、為替換算調整勘定が8千6百万円減少などしましたが、その他有価証券評価差額金が2億3千6百万円増加したことに加え、利益剰余金が配当金の支払いを2億2千6百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千4百万円の計上があったことにより8千6百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の生産活動の停止や生産減少の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、特に自動車分野において、お客様の生産活動が回復していることなどから、通期の業績予想を変更しております。

なお、詳細につきましては、2021年1月28日（本日）に別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,676	2,418,074
受取手形及び売掛金	6,774,587	8,278,125
電子記録債権	907,528	4,705,321
たな卸資産	5,800,051	7,079,483
その他	267,793	354,955
流動資産合計	15,786,637	22,835,962
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	703,211	692,540
有形固定資産合計	2,606,196	2,595,525
無形固定資産		
のれん	—	821,610
その他	74,376	287,527
無形固定資産合計	74,376	1,109,138
投資その他の資産		
投資有価証券	915,261	1,262,649
その他	703,948	574,195
投資その他の資産合計	1,619,209	1,836,845
固定資産合計	4,299,782	5,541,509
資産合計	20,086,419	28,377,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,288,705	4,757,576
電子記録債務	1,639,815	1,999,264
短期借入金	—	2,900,000
未払法人税等	35,139	90,445
賞与引当金	144,271	108,858
役員賞与引当金	79,068	54,218
その他	577,908	1,327,514
流動負債合計	6,764,908	11,237,876
固定負債		
長期借入金	—	3,800,000
退職給付に係る負債	394,859	392,941
その他	49,894	51,534
固定負債合計	444,754	4,244,476
負債合計	7,209,663	15,482,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,004,320	8,091,211
自己株式	△353,548	△567,387
株主資本合計	13,237,177	13,110,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,407	550,747
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△78,698	△165,521
その他の包括利益累計額合計	△427,066	△277,550
新株予約権	66,645	62,440
純資産合計	12,876,756	12,895,119
負債純資産合計	20,086,419	28,377,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	28,521,251	32,714,778
売上原価	24,943,443	29,045,365
売上総利益	3,577,807	3,669,412
販売費及び一般管理費	3,210,283	3,179,824
営業利益	367,524	489,588
営業外収益		
受取利息	9,576	1,705
受取配当金	25,027	20,904
仕入割引	6,466	5,478
為替差益	3,753	3,544
不動産賃貸料	21,714	21,692
その他	8,991	15,927
営業外収益合計	75,530	69,253
営業外費用		
支払利息	7,638	20,137
売上債権売却損	7,675	—
不動産賃貸原価	11,033	10,415
その他	259	489
営業外費用合計	26,607	31,042
経常利益	416,447	527,799
税金等調整前四半期純利益	416,447	527,799
法人税、住民税及び事業税	125,453	195,663
法人税等調整額	66,451	17,805
法人税等合計	191,904	213,468
四半期純利益	224,543	314,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,543	314,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	224,543	314,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,673	236,339
為替換算調整勘定	△18,329	△86,823
その他の包括利益合計	79,343	149,516
四半期包括利益	303,886	463,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,886	463,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、2021年3月期末にかけて徐々に回復する仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、この見積りについては前連結会計年度末から変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,393,804	5,570,727	3,196,097	8,798,903	7,034,602	1,527,115	28,521,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,207,527	209,033	22,816	26,597	255,974	18,194	1,740,144
計	3,601,331	5,779,760	3,218,914	8,825,501	7,290,576	1,545,310	30,261,395
セグメント利益又は損 失(△)	101,474	134,837	△52,300	515,757	△15,657	102,024	786,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	786,136
セグメント間取引消去	5,118
全社費用(注)	△423,730
四半期連結損益計算書の営業利益	367,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,132,433	4,875,221	2,978,266	15,254,637	5,966,320	1,507,899	32,714,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,005,170	218,231	8,902	15,390	410,547	28,390	1,686,632
計	3,137,603	5,093,452	2,987,168	15,270,027	6,376,868	1,536,290	34,401,411
セグメント利益又は損 失(△)	44,075	138,892	△4,946	558,534	44,602	101,522	882,681

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	882,681
セグメント間取引消去	28,534
全社費用(注)	△421,627
四半期連結損益計算書の営業利益	489,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様に提供できる体制を構築するため、中部・関西第3カンパニーを新設し管理区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中部・関西第3カンパニーセグメントにおいて、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を事業譲受したことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては821,610千円であります。